

第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	救助活動用資機材及び団員間の情報伝達が可能な装備の配備ができなかった。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,104千円	3,954千円	①安全確保のための装備数	①防塵メガネ ②防塵マスク ③トランシーバー ④エンジンカッター用替刃 ⑤警戒用ロープ ⑥拡声器 ⑦耐切削性手袋 ⑧防火衣一式 ⑨エンジンカッター ⑩可搬ウインチ ⑪携帯型デジタル受令機 ⑫5t油圧救助器具セット ⑬デジタル無線機	団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先し、配備していく。				29年度に引き続き、団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先して配備することとし、従来型よりも難燃性・視認性に優れた防火衣を更新したほか、防塵メガネ・防塵マスク・耐切削性手袋を新入団員用として配備した。				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②救助活動用資機材数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	消防団の装備充実事業	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③団員間の情報伝達が可能な装備	H30年度目標	H30実績	必要装備に対する計上予算の財政上の理由。			安全確保のための装備の配備は継続し、大規模災害に備え、救助活動用資機材及び団員間の情報伝達が可能な装備を順次配備していく。				
	東日本大震災などを踏まえ、消防団活動が従来からの消火活動や予防・啓発活動にとどまらず、大規模災害における救助活動や避難誘導などにも広がりを見せ、消防団の装備の更なる充実・改善が求められたことから実施しているもので、多種多様な災害及び大規模災害にも対応でき得るため以下の装備を複数年にわたり順次配備するものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績									
	①団員の安全確保のための装備(防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋、防火衣一式)②救助活動用資機材(エンジンカッター、可搬ウインチ、油圧救助器具、AED)③団員間の情報伝達が可能な装備(トランシーバー、デジタル無線機)	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①防塵メガネ 28個 防塵マスク 28個 耐切削性手袋 28双 防火衣一式 20セット	R元年度目標	R元年度実績									
	期間	H27年度～	4,022千円	0.47人	②なし ③なし	①18個②18個③18双④20セット⑤4台⑥4台⑦10台⑧4基	①10個②10個③79双④21セット⑤10台								
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対する実績が90%であることから目標がほぼ達成できている。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,396千円	2,526千円	①訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計	現状の訓練参加率を落とすことなく、訓練参加者数の増加を図る。				災害対策本部設置訓練において、災害対応の先読みを行う図上訓練を新たに実施した。また、現地災害対策本部設置訓練において、LINEによる情報伝達を行う訓練を取り入れた。				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	総合防災訓練事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H30年度目標	H30実績	天候不良により、三ヶ島地区の各地区自主防災活動訓練会場が訓練中止となったため。			関係機関に各地区訓練会場への参加要請を行うなどし、災害時のライフライン復旧等に係わる展示ブースの設置、講話などのイベントを実施することにより、防災訓練への関心や参加を促す。				
	市域全体の防災力向上を目的として、災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績									
	訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日で開催する。なお、自主防災活動訓練は、自治会・町内会、自主防災組織が主体となり、地域に即した会場や訓練種目を選定している。その活動に対して、市は各行政区ごとに交付金を交付し、訓練の実施を推進している。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①28,545人 ② ③	R元年度目標	R元年度実績									
	期間	H7年度～	17,095千円	1.46人		23,000人	31,100人								
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標達成できている。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,745千円	2,415千円	①資機材を交付した組織数	資機材を交付した自主防災組織数	組織単独では購入の難しい資機材を交付し、自主防災組織の育成を図る。				自主防災組織届出に係る様式を所沢市ホームページに掲載することで、利便性の向上を図った。				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	自主防災組織育成事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H30年度目標	H30実績	マンション単位での申し込みを複数受け、専用資機材を購入に要する費用がかかったため、交付する団体数を減らす必要があった。また、市内における自主防災組織の組織率向上により、新規の組織結成が減少傾向にあることも未達成の要因となっている。			引き続き防災に係る情報発信に努め、自主防災組織の結成・育成の促進に努める。				
	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、所沢市自主防災会連合会に交付金を交付し、防災意識の普及啓発のための視察研修や講座の開催などの事業を実施し、自主防災活動を促進する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績									
	①5組織 ② ③	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①5組織 ② ③	R元年度目標	R元年度実績									
	期間	H7年度～	7,039千円	0.65人		6組織	6組織								
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた台数を確保できたため。	H30年度に改善した点	有	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	17,500千円	17,226千円	①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制を計画的に確立するため				大規模火災・高層建物火災・林野火災時に対応できるよう、放水性能の高い車両を導入した。				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	消防組織法、消防力の整備指針	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H30年度目標	H30実績	目標達成済				地域の特性に合わせた車両装備を考えるとともに、車両積載資機材についても大規模災害発生時に活用できる資機材の導入に配慮していく必要がある。				
	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績									
	①1台 ② ③	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1台 ② ③	R元年度目標	R元年度実績									
	期間	H29年度～	3,436千円	0.55人		10台	10台								

第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度に退団した団員数分の新入団員を確保できなかった。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	140千円	123千円	①各種消防行事等でのPR参加団員数 ②消防団各分団等独自のPR参加団員数 ③マスメディア及び広報紙等を利用したPR回数	新入団員確保の達成度	退団意向のある団員数分の新入団員を確保することで、団員数を定数近似値で安定させる。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	消防組織法、所沢市消防団条例、所沢市消防団規則	138千円	134千円	15人	11人										
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	15人	11人	H30目標値が未達成の理由・分析								
	消防団の活性化を図り、市民生活の安全確保及び地域防災力の維持を図るため、消防団特別点検・消防出初式等の消防行事及び市内大型イベントにおけるPR、消防団各分団及び女性消防団員独自のPR、マスメディア及び広報紙等を利用したPRを通して消防団を身近なものとし、新入団員の確保へとつなげる。	0.53人	0.00人												
期間	~	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①587人	22人	14人									
		4,497千円	0.00人	②435人	R元年度目標	28人									
		4,106千円	0.00人	③5回											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	更新手法の再検討を行っていたため、倉庫の更新は行わなかったが、更新費用の削減ができることがわかった。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,437千円	13,824千円	①更新数 ②更新手法の検討	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて、目標を設定している。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	-	0千円	0千円	4基	3基										
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	4基	3基	H30目標値が未達成の理由・分析								
	防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していく。	0.60人	0.00人												
期間	H28年度~	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①0基	0基	0基									
		4,693千円	0.00人	②より効率的な更新手法を検討した	R元年度目標	2基									
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた同意者数に達しており、引き続き、避難行動要支援者事業を周知し、同意者数の向上に努める。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,769千円	3,680千円	①同意者数 ② ③	平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することに同意した人数	平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	災害対策基本法	1,530千円	1,460千円	6,000人	6,015人										
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	6,000人	6,015人	H30目標値が未達成の理由・分析								
	災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	1.30人	0.00人												
期間	H28年度~	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①7,099人	7,000人	7,099人									
		6,201千円	0.00人	②	R元年度目標	7,500人									
				③											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値については毎年達成しているが、防災行政無線は、災害時の市民への情報伝達や災害情報の収集・発信手段として有効であるため、今後も常に正常に作動するよう、万全を期す。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,697千円	9,303千円	①機能確認回数(固定局) ②機能確認回数(移動局) ③	固定系防災行政無線の正常稼働率【%】(正常稼働日数/年間放送日数)	防災行政無線からの放送は、災害時における必要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に作動していることを目標とした。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	災害対策基本法	12,870千円	8,732千円	100.0%	100.0%										
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	H30目標値が未達成の理由・分析								
	防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	0.48人	0.00人												
期間	S62年度~	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①365回	100.0%	100.0%									
		4,073千円	0.00人	②26回	R元年度目標	100.0%									
		4,106千円	0.00人	③											

第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度に目標備蓄食料数を見直したため、目標数以上の備蓄数となっている。賞味期限が5年であることから、目標備蓄数の5分の1ずつ(毎年18,000食)購入していく。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,810千円	8,139千円	①年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用=9,200人×3食×1.5日=41,400食 災害救助従事者用=27,000人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用=27,000人×1食=27,000食 合計:88,200食→90,000食	H30目標値が未達成の理由・分析			平成30年度購入分より備蓄食料の品目を減らすことで、効率的な管理運営を行った。			
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②単年度購入食料数	H29年度目標						H29実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	災害対策基本法	10,022千円	9,963千円	③	H30年度目標	H30実績	引き続き定期的に点検を行い、発災時に速やかに活用できるよう適切な管理に努めていく。							
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績								
	市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。浄水機、投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	0.14人	非常勤特別職		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		H30実績						
期間	H7年度～	0.66人	非常勤特別職	①111,530食	90,000	111,530	90,000	R元年度目標	90,000	評価者	危機管理担当参事 佐々木 厚			
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	耐震性貯水槽は、災害時における飲料水等の確保において重要な手段であり、常に正常に作動することが求められることから、点検回数を目標値として設定した。なお、点検回数の根拠については貯水槽の点検回数を参考とした(水道法施行規則 第55条)。	H30年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	630千円	627千円	①点検回数(5か所)	耐震性貯水槽の点検回数(年)	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			点検結果の報告を受け、東所沢小学校のかさ上げ修繕を行なった。
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	H30年度目標									H30実績
	東日本大震災からの復興に關し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保にかかると地方税の臨時特別に関する法律	630千円	626千円	③	H29年度目標	H29実績	年次点検の結果を受け、腐食や劣化が確認された箇所については、耐震性貯水槽の目的と機能が達成されるよう対応を図っていく。							
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績								
	災害時における飲料水等の確保を目的に地下埋設型の耐震性貯水槽を市内5箇所(東所沢小学校、小手指小学校、市民文化センターミュージズ、伸栄小学校、南小学校)に設置した。災害時ただちに使用できるよう、専門的な年次点検(維持管理)を行う。	0.22人	非常勤特別職		①1回	1回		1回						
期間	H7年度～	0.24人	非常勤特別職	②	1回	1回	R元年度目標	1回	評価者	危機管理担当参事 佐々木 厚				
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年の台風により擁壁崩壊の緊急対応であるが、昨年より先行して進めている土留杭工事において崩壊したガラの撤去後、速やかに本体工事に着手することができた。工事の安全に配慮し、令和元年度までの継続事業となるため、引き続き計画的に事業を進めていきたい。また、屋内運動場については、被害状況調査により、安全確認出来たことから平成30年12月より使用を始めております。	H30年度に改善した点	無	有	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	414,980千円	24,614千円	①屋内運動場被害状況調査	学校災害現場の復旧進捗状況 H29 設計業務(完了) H30 擁壁工事(土留杭)・擁壁(本体)工事 R1 擁壁(本体)工事	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			特になし
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②土留め杭設置工事	H30年度目標									H30実績
	-	347,443千円	538,974千円	③擁壁復旧工事	H29年度目標	H29実績								
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績								
	平成29年10月23日、台風21号の大雨の影響により、所沢市立山口中学校用地西側斜面の擁壁が、高さ約15m、横幅約40mに渡り崩壊し、当該地域の住民が避難生活を余儀なくされている。また、崩壊の影響により、山口中学校内の屋内運動場などが使用不可となっており、同校において学校行事や生徒の学習活動に支障を来している。こうしたことから、住民の生活再建はもとより、屋内運動場などの早期開放や更なる被害の拡大防止のため、早期に擁壁の復旧工事等を行うものである。	1.15人	非常勤特別職		①調査完了	100.0%	100.0%							
期間	H29～	1.05人	非常勤特別職	②土留め杭設置完了	75.0%	77.0%	R元年度目標	100.0%	評価者	教育施設課長 森田 幸夫				
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全世帯への住宅・被災見舞金の提供は実施済みである。3世帯については既に帰宅を実施しているが、引続き、被災者が自宅に帰るまでの期間、必要な対応について関係各課と連携しながら、被災者支援を行う。	H30年度に改善した点	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①住宅の提供世帯数	生活再建の基礎となる住宅・被災見舞金の提供	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			被災者支援には関係所属間で連携を図る必要があることから、庁内回覧を利用し情報共有を徹底した。
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②被災見舞金支払い世帯数	H30年度目標									H30実績
	-	14,640千円	12,718千円	③	H29年度目標	H29実績								
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績								
	平成29年10月の台風21号による山口中学校西側擁壁の崩壊や道路崩落の被害を受けた6世帯に対し、自宅での生活が再開されるまでの期間「住宅・物品貸与」等の支援を実施する。	0.00人	非常勤特別職		①全6世帯	全世帯への支援	全世帯に実施							
期間	H29～	0千円	臨時職員	②全6世帯	R元年度目標	仮住まい先に住んでいる方への継続支援	922千円	臨時職員	評価者	危機管理担当参事 佐々木 厚				